

役員を選任について

田村市公共交通活性化協議会設置要綱（平成22年田村市告示第4号）第6条第2項の規定に基づき、田村市公共交通活性化協議会の役員（会長、副会長、監査）を次のとおり選任する。

役職名	現行	新任
会 長	渡 邊 賢 一	
副 会 長	村 上 早紀子	
監 査	箱 崎 伸 平	
監 査	富 塚 忠 夫	

※任期：令和10年3月31日まで

令和 7 年度田村市公共交通活性化協議会歳入歳出決算書

1 歳入

【予算区分：現年】

(単位：円)

款 項 目	当初予算額 a	補正予算額 b	現計予算額 c = a + b	決算額 d	差 引 d - c	備 考
1負担金						
1負担金						田村市負担金
1負担金	92,861,000	△ 4,747,000	88,114,000	88,983,435	869,435	
2補助金						
1補助金						国庫補助金
1補助金	6,520,000	0	6,520,000	5,165,000	△ 1,355,000	
2補助金						県補助金
1補助金	0	0	0	0	0	
2補助金	0	0	0	0	0	
3繰越金						
1繰越金						
1繰越金	0	0	0	0	0	
4諸収入						
1諸収入						利用券購入代金、貯金利息
1諸収入	395,000	0	395,000	528,080	133,080	
歳入合計	99,776,000	△ 4,747,000	95,029,000	94,676,515	△ 352,485	

2 歳出

【予算区分：現年】

(単位：円)

款 項 目	当初予算額 a	補正予算額 b	現計予算額 c = a + b	決算額 d	差 引 d - c	備 考
1運営費						
1会議費						報酬、旅費
1会議費	564,000	0	564,000	432,794	△ 131,206	
2事務費						消耗品、通信運搬費、振込手数料等
1事務費	400,000	0	400,000	61,981	△ 338,019	
2事業費						運行委託料 システム保守管理費
1事業費						
1事業費	94,995,000	△ 930,000	94,065,000	94,181,740	116,740	
2事業費						
2計画策定費						
1計画策定費	3,817,000	△ 3,817,000	0	0	0	
3実証運行費						
1実証運行費	0	0	0	0	0	
3予備費						
1予備費						
1予備費	0	0	0	0	0	
歳出合計	99,776,000	△ 4,747,000	95,029,000	94,676,515	△ 352,485	

実 質 収 支 額

(単位：円)

区 分	金 額
1. 歳入総額	94,676,515
2. 歳出総額	94,676,515
3. 歳入歳出差引額	0
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0
5. 翌年度へ繰り越した事業費	0
6. 実質収支額	0

■田村市地域公共交通計画 基本目標の達成に資する数値指標の実績について(令和7年度)

基本目標	数値指標	単位	現状値		測定値					目標値	目標値設定の考え方	目標値の設定の理由	数値の算出方法
			2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)年度			
基本目標1:市街地における公共交通の利便性の向上	①市街地内の利用者数	人/日	58	34	51	35	32	34	27	60	向上	市街地内の路線バス利用者数から、市街地における商業施設等への移動機会や地域の交流が達成されているかを評価します。	バス利用実態調査より、市街地バス停(安久津橋、安久津通り、柴町、花木内、館柄前、原、原田、源次郎、五升車、時の宮、城の内、石崎、石崎団地、船引駅前、船引高校、中の内、中町、田村市役所前、東部台三丁目、東部台四丁目、鏡ヶ池、馬場団地入口、北区入口)の乗車人数の合計。毎年8月最終金曜日の乗降者数を基準日とする。
基本目標2:地域の特性や実情にあった市内各地区における公共交通の利便性の維持・向上	②路線バスの年間利用者数	人/年	68,000.0	55,000	52,573	50,329	48,549	49,338	47,623	74,000.0	向上	路線バスの年間利用者数から、利便性の高い移動手段の確保・維持がされているかを評価します。	市内路線バス(船引、移、船引・百目木、長外路経由移、古道、常葉、船引・川内、移経由葛尾)の年度利用者合計。路線再編により、対象路線が変わったとしても、市内を運行する全路線を集計対象とする。(常葉線は令和3年3月末で廃線)
	③デマンドタクシーの年間利用者数	人/年	24,000.0	21,000	23,337	25,807	32,196	32,003	34,324	26,000.0	向上	デマンドタクシーの年間利用者数から、利便性の高い移動手段の確保・維持がされているかを評価します。	田村市デマンドタクシー(田村らくらくタクシー)の年度利用者合計。
	④路線バスの収支率	%	19.6	21.2	21.2	18.2	15.8	14.6	12.0	22.0	向上	路線バスの収支率から、移動手段が継続して確保・維持できるかを評価します。	市内路線バス(船引、移、船引・百目木、長外路経由移、古道、船引・川内、移経由葛尾)の運行実績。
基本目標3:公共交通機関同士の連携と乗り継ぎ環境の向上	⑤広域的な公共交通の年間利用者数(鉄道:船引駅)	人/日	774	652	601	608	619	639	JR公表前	1,400	向上	船引駅の年間利用者数から、市民、近隣市町村の住民及び来訪者等にとって、広域移動しやすい環境が整っているかを評価します。	船引駅の1日平均の乗車人員
基本目標4:公共交通の利用しやすさ・わかりやすさの向上	⑥交通拠点の整備箇所数	か所	0	0	1	0	0	0	0	5	増加	乗り継ぎ拠点の整備状況から、まちづくりと連動した地域公共交通が構築されているかを評価します。	市が把握する資料・データなどを用いる。
	⑦乗り方教室、出前講座の開催回数	回/年	0	0	0	2	4	1	1	5	向上	乗り方教室、出前講座の開催回数から、達成状況を評価します。	市及び交通事業者が把握する資料・データなどを用いる。
基本目標5:持続可能な公共交通体制の仕組みづくり	⑧地域協働に向けた協議地区数	地区	0	0	0	0	0	0	1	5	改善	地域協働での移動手段の確保や既存の交通資源の活用等に向けて、地域との協議を行っていきます。	市が把握する資料・データなどを用いる。
	⑨財政負担額	千円/年	58,798	59,000	76,783	101,194	127,341	128,687	134,195	58,000	改善	地域との協働や交通事業者の体制維持、既存資源の活用などにより、公共交通の効率性及び持続性を高め、増加傾向にある公的資金の投入額の改善を図ります。	市内路線バス(船引、移、船引・百目木、長外路経由移、古道、常葉、船引・川内、移経由葛尾)の田村市補助額、田村市デマンドタクシー(田村らくらくタクシー)の支払額(運行委託料金-運賃収入)の合計。

No	基本目標	事業名	事業概要	事業	計画 記載ページ	実施期間					内容	2025(令和7)年度事業の実施状況を踏まえた 2026(令和8)年度事業の実施計画	
						2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)年度			
8		事業1:待合環境の改善	○市内各所の主要な交通拠点において、上屋やベンチ、風よけなどの設置による待合環境の向上や、案内等の設置によるわかりやすさの向上を図ります。	①待合環境の整備	P62	予定	検討・調整		整い次第整備			○船引駅周辺において、利用者の待合環境を整えることにより、雨や雪などの悪天候であってもバスが待ちやすい環境を構築します。 ○各経路の沿道上のコンビニ・商店などの施設と連携して、屋内への待合環境の整備について検討を進めます。 ○船引駅等の交通拠点に、公共交通の利用情報(乗り場案内、経路・ダイヤ・運賃などの運行情報、タクシーの連絡先など)を作成・掲示し、待合環境の整備・充実を図ります。	令和5年度に作成した田村らくらくタクシーのポスターを市内JR磐越東線各駅に設置し、公共交通マップを船引駅に設置するなど、公共交通の情報発信を行った。路線バスの待合環境整備については、交通事業者等と協議し検討する。
						実績	一部整備済	一部実施	一部実施	一部実施			
9				①オープンデータの活用	P63	予定	情報の更新					○デマンドタクシー等のダイヤや運賃を国の指定様式(GTFS-JP)へ変換し、データの公表を進めるとともに、データを適切に更新することで、最新の情報が乗客情報案内事業者等に提供される仕組みを構築します。	国の標準フォーマットであるGTFSについては、フリー乗降のデマンドタクシーでは設定が出来ないため、今後県のオープンデータプラットフォームの中で、県に相談して取組を検討する。
						実績	-	-	-	-			
10	基本目標4:公共交通の利用しやすさ・わかりやすさの向上	事業2:分かりやすい案内表示	○利用しやすい公共交通を構築するために情報提供を行います。	②総合時刻表の作成	P63	予定	検討・調整・作成		配布・更新		継続・見直し	○市内を運行する公共交通が総合的に記載された総合時刻表を作成します。 ○商業施設、観光施設等の目的地となる施設の位置情報も記載することで、利用者目線での見せ方の工夫を行います。	令和6年度に公共交通マップを作成した。船引線の廃止やたむら市民病院乗入れ等を反映した公共交通マップの改定を実施する。
						実績	未着手	作成・配布	作成・配布	未着手			
11				③運行車両の見直し	P64	予定	検討・調整		整い次第導入			○どんな方でも利用しやすい車両として、車両更新の際に低床バス(ノンステップバス、ワンステップバス)やUD タクシー(ユニバーサルデザインタクシー)の導入を働きかけ、関係事業者と協力しながら推進します。	UDタクシー:一般営業用タクシー4台、らくらくタクシー1台運行中。 低床バス:田村市内を運行するバス(船引出張所車両)13台中ノンステップバス7台、ワンステップバス3台。時期は未定だが、車両更新の際には、ツーストップバスからノンステップ(又はワンストップ)バスへ更新予定。
						実績	順次導入	順次導入	順次導入	順次導入			
12		事業3:モビリティマネジメントの実施	○小学生等を対象に路線バス及びデマンドタクシーの乗り方教室を開催し、バスの乗り方や公共マナーの大切さを伝え、公共交通に対する市民意識の向上を促します。	①公共交通に関するイベントの開催	P64	予定	検討・調整・準備	モビリティマネジメントの実施			継続・見直し	○市内の学校及び交通事業者と連携しバスの乗り方教室を開催します。	福島交通と連携し、高齢者のほか、小学生等を対象とした乗り方教室の実施を検討する。
						実績	未実施	実施	実施	未実施			
13				②デマンドタクシー出前講座の実施	P65	予定	検討・調整・準備	出前講座の実施			継続・見直し	○移動に関する困りごとを抱える地域住民等を対象に、デマンドタクシーの利用方法を説明する出前講座の仕組みの導入を検討します。	老人クラブのイベント時に、利用方法等の説明を実施。令和8年度もパンフレット配布や説明等の実施を検討する。
						実績	検討・調整	実施	実施	実施			

No	基本目標	事業名	事業概要	事業	計画 記載ページ	実施期間					内容	2025(令和7)年度事業の実施状況を踏まえた 2026(令和8)年度事業の実施計画	
						2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)年度			
-		事業1:モビリティマネジメントの実施 ※再掲	○小学生等を対象に路線バス及びデマンドタクシーの乗り方教室を開催し、バスの乗り方や公共マナーの大切さを伝え、公共交通に対する市民意識の向上を促します。			予定						○小学生等を対象に路線バス及びデマンドタクシーの乗り方教室を開催し、バスの乗り方や公共マナーの大切さを伝え、公共交通に対する市民意識の向上を促します。	基本目標4、事業3と同じ。
14	基本目標5:持続可能な公共交通体制の仕組みづくり	事業2:関係機関と連携した公共交通の利用促進の展開	○公共交通の利活用、維持を強化するための取り組みやサポートする事業を推進します。	①免許返納支援制度の強化 ②関係団体と連携した利用促進	P66	予定	検討・調整・準備	利用促進の展開		継続・見直し	○運転免許返納者への支援を強化するため、運賃補助以外の公共交通への支援制度を検討します。 ○観光施設、商業施設と連携し、公共交通の利用に付加価値をつけた割引サービスや企画切符などを検討します。(回数券の進呈、公共交通利用者へのポイント付与など)	令和7年度高齢者運転免許証自主返納支援事業において57名の方に利用券5,000円分を交付した。 高齢者が運転免許を返納できる環境となるよう担当課とも協議し、支援を検討する。	
						実績	実施	継続・見直し	継続・見直し	継続・見直し			
15		事業3:乗務員募集	○路線バスやタクシーの高齢化に伴う乗務員不足が懸念されていることから、乗務員の確保に向けた支援を行います。	①周知活動の支援	P67	予定	募集活動				○市のホームページなどを活用した乗務員の求人募集の支援などを検討します。 ○就職イベントの開催やハローワークと連携したホームページ、広報紙の掲載など、多様な主体が連携し公共交通事業の魅力や社会的な重要性を周知します。	乗務員の確保にあたり、どのような支援が必要であるのか交通事業者の意見を伺いながら取組みを検討する。	
						実績	未着手	検討・調整	検討・調整	検討・調整			
16		事業4:MaaSの導入にむけた調査・研究	○MaaSや自動運転など先端技術の導入を検討していきます。	①最先端の調査・研究	P67	予定	検討	実証実験		見直し		○本市におけるMaaSの導入によるメリットなどを検討、整理します。 ○情報発信の方法としてインターネットの活用を検討します。	近隣自治体の取組を参考に導入を検討する。
					実績	検討	実証実験	未着手	未着手				
17	事業5:自動運転技術の導入・利活用	○自動運転技術の導入・利活用を検討していきます。	①実証運行の実施、社会実装	P68	予定		実証運行	実装・調整	通年運行		○自動運転実証運行を実施し、結果について評価分析します。 ○自動運転レベル4の社会実装に向けた取組みを実施します。	先進事例や国内メーカーの情報収集等を実施し、引き続き導入に向けた検討をする。	
					実績		実証運行	実証運行	検討・調整				

第 2 次田村市地域公共交通計画策定調査業務について

1 概要

地域公共交通計画策定に向けた調査にあたり、公募型プロポーザル方式により受託業者を選定する。

- 業務名
第 2 次田村市地域公共交通計画策定調査業務
- 審査方法
審査委員会において、提案事業者のプレゼンテーションに対し評価を行ったうえで、最も優れた事業者を選定する。
- 選定までの流れ（予定）
公募開始（4月上旬） → 企画提案書提出 → プレゼン審査 → 契約（6月下旬）

2 スケジュール（予定）

	策定調査業務	専門部会	協議会
4月	公募		
5月			
6月	プレゼン		最優秀提案者報告
7月	現状整理、実態調査		▲適宜進捗報告
8月			■
9月	関係団体ヒアリング	▲適宜開催	■
10月		■	■
11月	交通課題、基本方針整理	■	■
12月		■	▼交通課題、基本方針確認
1月		■	素案確認
2月		▼	パブコメ
3月			計画承認、策定

※専門部会設置について、令和 8 年度田村市公共交通活性化協議会にて協議予定です。